

# 環境マネジメント

## 大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

### 活動指針

#### 1. 環境コンプライアンス

環境コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

#### 2. 環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境マテリアリティに関連する活動を推進します。

#### 3. 環境に配慮した技術

環境に配慮した技術を積極的に開発・導入することにより、持続可能な社会の形成に寄与する製品・サービスを提供していきます。

#### 4. 人財育成

人財育成と企業風土の醸成を図り、従業員一人ひとりが日々の活動を通じて環境活動に取り組みます。

#### 5. コミュニケーション

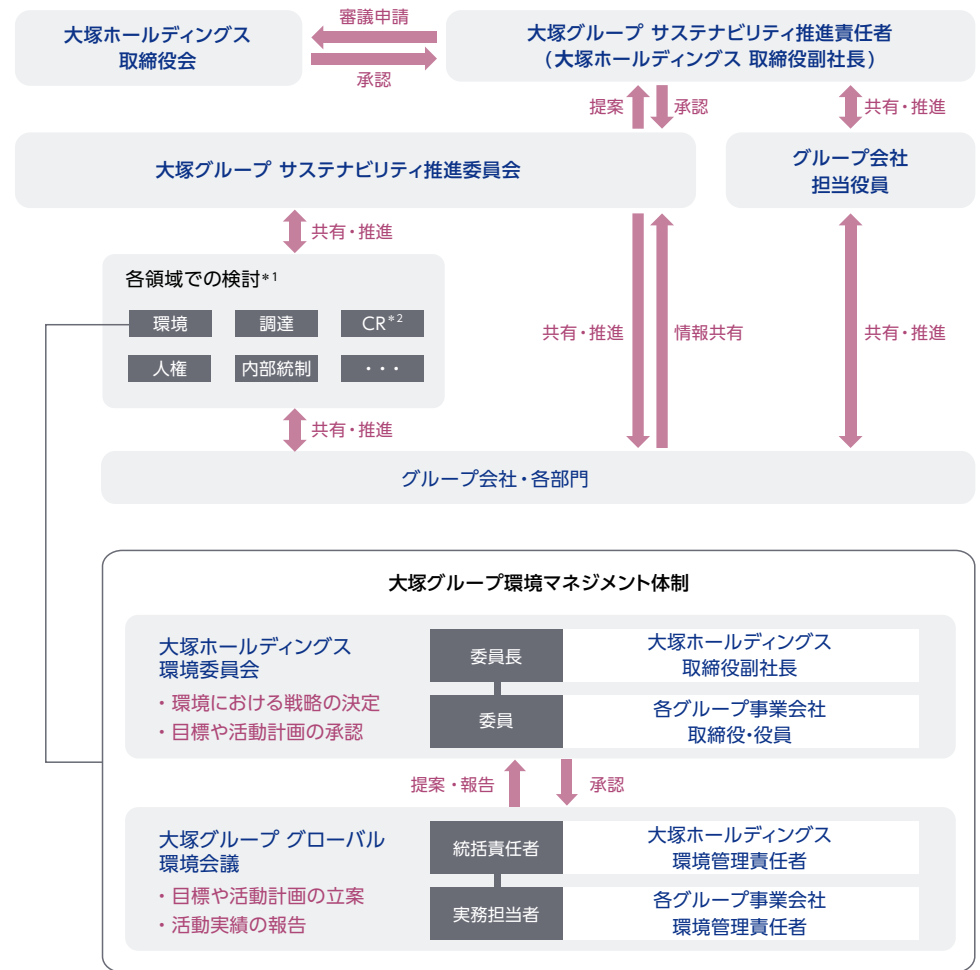
ステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、環境情報を透明性高く開示します。

(2024年4月改定)

大塚グループでは、大塚ホールディングスのサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティ実現に向けた取り組みを推進しています。「大塚ホールディングス 環境委員会」は、大塚グループのサステナビリティ活動の一つとして当社グループの環境における戦略を決定し、各事業会社で展開される組織体制となっています。

[PDF ガバナンス体制詳細](#)

## ■サステナビリティ推進体制



\*1 さまざまな会議体やWG・TF等（時限PJ含む）で活動を推進する

\*2 Consumer Relations：企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

## 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」—事業活動のすべての環境負荷をゼロに—

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、環境における中期目標の達成と2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指していきます。



2028年目標

CO<sub>2</sub>排出量を  
2017年比  
**50%削減**



2028年目標

廃棄物の単純焼却・埋立を  
2019年比 **50%削減**

2030年目標

PETボトルにおけるリサイクル原料  
および植物由来原料の  
使用割合 **100%**



2028年目標

工場の水管理プログラムを  
グローバル全拠点へ展開  
水ストレス地域の事業拠点  
に対し、水利用戦略立案



### 2023年までの目標と実績

現重要項目	社会課題	目標	活動	2023年度の進捗	主に関連するSDGs	2050年
カーボンニュートラル <sup>*1</sup>	・地球温暖化	2028年目標 ・CO <sub>2</sub> 排出量2017年比50%削減	・バリューチェーン全体のCO <sub>2</sub> 排出量削減	・コージェネレーションシステムの稼働(大塚化学 徳島工場) ・統合エネルギー管理の主要拠点となるエネルギー管理棟が竣工	6 7 12 13	ネットゼロ
サーキュラーエコノミー <sup>*2</sup>	・環境負荷の増大	2028年目標 ・廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標 ・PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%	・資源効率向上による環境負荷軽減 ・社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進	・PETボトル水平リサイクルの推進 ・自治体から排出される使用済みPETボトルをリサイクルする連携協定を締結 ・サステナビリティプログラム「Otsuka Blue Planet」	7 12 13	
ウォーターニュートラル <sup>*3</sup>	・水リスクによる淡水の利用可能量の減少	2028年目標 ・工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	・水リスクの把握 ・水資源の管理と有効利用	・水資源管理ガイドラインを策定	14 15	

\*1 事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること  
\*2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築  
\*3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

## TCFD 提言に基づく情報開示

大塚ホールディングスは、2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)」の提言への賛同を表明しました。また2023年12月期の有価証券報告書よりサステナビリティに関する考え方および取り組みの中で、TCFDに沿った気候変動に関するリスクと機会の財務影響や対応状況などについて開示を開始しました。今後さらなるシナリオ分析の更新とその結果を踏まえた取り組みの深化とともに開示の拡充に努めていきます。



### ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えており、ガバナンス体制を構築しています。

環境に関する重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当者が構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG環境会議」)によって実行、展開されます。2023年には、第4次中期経営計画に合わせて実施した、マテリアリティの再評価のもと、新たに追加された「バイオダイバーシティ」と新たな目標について取締役会で承認しました。「OGG 環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略及び経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として都度、経営計画に組み込まれます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下に位置付けられており、グループのサステナビリティ活動の一つとしての役割を担っています。

### ■大塚グループ環境マネジメント体制



### リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通して検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス 環境委員会」の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、さらなる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

[サステナビリティ推進体制](#)

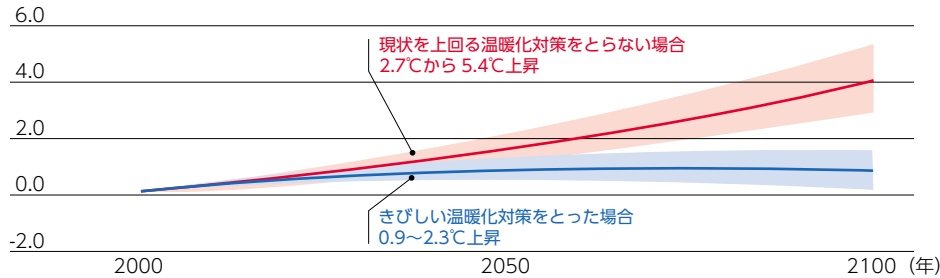
### 戦略

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロを目指すことを目指しています。また、大塚グループでは2021年、気候変動に関する重要な財務および戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクと機会の把握と評価を実施しました。サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが重要と認識し、再生可能エネルギーの積極的な導入や、エネルギー利用効率の最大化など、環境負荷低減と事業成長への貢献の両立に取り組んでいきます。

### シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA(国際エネルギー機関)およびIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等が示すシナリオを用いて分析し、適応策と財務影響等について検証しました。今後もリスクと機会の把握と評価やシナリオ分析の拡充を引き続き進めていきます。

■気候変動シナリオ 世界平均地上気温変化\*



2°C未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2°C未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入した社会シナリオ  
CO<sub>2</sub>排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策を強化

4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ  
気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

\* IPCC第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約(環境省訳)をもとに作成  
[主な参照シナリオ]  
・ IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)  
・ IPCC (RCP2.6, RCP8.5)  
・ OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

■気候関連リスクに伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス	
		2°C未満	4°C		
移行リスク	政策・規制	大	大	・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ CO <sub>2</sub> フリー電力の導入	
	市場	・ 再生可能エネルギー価格の高騰	大	大	・ メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入
		・ エネルギー価格の高騰	大	大	・ 省エネルギー、燃料転換によるエネルギー利用効率改善
評判	・ 気候変動・水リスク対応不備に伴うレピュテーション・投資関連リスク	大	中	・ 国内外の環境設備投資	
物理リスク	急性	中	大	・ 主要製品の分散生産 ・ 調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・ サプライヤーとのコミュニケーション強化	
	慢性	・ 気温上昇に伴うエネルギーコスト増	大	大	・ 計画的な設備更新
・ 気候変化に伴う農作物・天然物創薬への影響		中	中	・ 農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討	

■気候関連機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2°C未満	4°C	
機会	資源効率	大	中	・ 新技術(蒸気不要な膜処理技術など)の情報収集やタイムリーな導入の検討
	エネルギー源	大	小	・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ 次世代エネルギー(水素、アンモニアなど)の情報収集やタイムリーな導入の検討
	製品及びサービス	大	大	・ 化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定(2020年) ・ ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入 ・ 熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	市場	中	中	・ 適応・緩和製品の開発(例:プラントベースの製品)
	レジリエンス	・ BCP(防災対策・サプライチェーン対策)の強化	中	大

事業/財務影響評価 大:10億円~(営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当)  
中:(軽微)超~10億円未満  
小:(軽微)

レジリエンス強化に向けた適応策

大塚グループでは、気候変動が事業に与えるリスク・機会と財務インパクトを把握するため、シナリオ分析を実施した結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策へのさらなる政策手段の導入や規制強化によるエネルギーコスト等の上昇が、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが分かりました。

これらのリスクを回避・軽減する適応策として、大塚グループでは産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える「1.5°C水準」に対応した気候変動の目標に上方修正し、再生可能エネルギーの導入拡大やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進し、さらなる事業活動のレジリエンス強化に向けた適応策に取り組んでいます。また大塚グループ国内のエネルギー管理の一元化や需給管理を行うことで、エネルギー利用の効率化を推進しています。